

平成26年度 学校経営計画書

石川県立飯田高等学校

学校長 井下 守

1 教育目標

真理を探究し、高い知性と豊かな心を養い、積極・進取の精神をもった明朗快活で実践力のある誠実な人間を育成する。

2 中長期的目標

(1) 学校の現状

- ① 文武両道を校是として推し進め、教育目標に掲げる人材の育成を目指して教育活動を行っている。
- ② 過疎化・少子化の進展により、生徒が一層多様化している。生徒の多様な意識や能力に応じた学習指導と進路指導が求められている。
- ③ 普通科と総合学科併置の特性を踏まえ、生徒の多様なニーズに応える指導・支援体制の構築が求められている。
- ④ 部活動を通して礼儀や規範意識の向上を図り、ボランティア活動や地域行事への積極参加を通じて、地域に密着した学校作りを推進している。
- ⑤ 地元の中学校と連携を取り、中高接続を意識した英語の学習指導の在り方を追求する取組を進めている。

(2) 生徒に関する中長期的目標

- ① 学びに対する意欲と身構えを自ら整え、キャリア・アップを図り、自分の将来に対して志の持てる基盤を築く。
- ② 基礎・基本となる知識や技能の習得を基に、自らの未来を拓く素地となる思考力・判断力・表現力を身に付ける。
- ③ 礼儀正しく、互いの個性や能力を尊重し合い、故郷に誇りと愛着を持てるグローバルな人材を育成する。

(3) 教職員、学校組織等の望ましい在り方

- ① 各課、学年、教科間の連携を密接に取り、組織体としての教育力を高める。
- ② 教員一人一人が経営参画意識を持って業務を進め、主任層が積極的に指導・助言や提案を行う。
- ③ 学習指導、部活動や学校行事等において生徒と強く係わりとともに、生徒の支援者として自らの総合的指導力を高める。
- ④ 学校公開や外部に対する適切な情報提供を行い、地域の特性を活用した取組を積極的に進める。

3 今年度の重点目標

(1) 生徒の多様な進路希望に応える学力養成

- ① 教員一人一人が、日常の学習指導及び生徒指導上の実践を通して結果分析力・課題把握力・改善策立案力を高める。
- ② 「学校間連携による教育力向上事業」の取組とその普及により、教員一人一人の学習指導や進路支援の充実を図る。
- ③ 年間を見通した学習指導計画の下で、英数国の習熟度別学習指導を推進する。
- ④ 学習指導において、指導－指導結果の評価－課題把握－改善策立案のサイクルを確立し、高みを目指した進路実現を支援する。
- ⑤ 学習時間調査を継続し、的確な家庭学習や生活実態の把握と情報共有により個に応じた学習支援を徹底する。

(2) 生徒の多様な意識や生活習慣を踏まえた規範意識の育成

- ① 迅速にして的確な生徒の動向把握と対応により安全・安心な学校生活づくりを支援する。
- ② 「登校坂の挨拶」に加え、日常の挨拶やコミュニケーションを通して、言葉による生徒の自己表現力を高める。
- ③ 部活動全員加入を奨励し、「遅刻ゼロの日140日」の目標達成に向けた取組を継続する。
- ④ ICPの取組を継続し、学習環境に相応しい校内美化を推進するとともに、生徒の校舎への愛護の心を育む。

(3) 普通科、総合学科それぞれの特長を生かした教育活動の推進と生徒のキャリア・アップ

- ① 座学や実習の授業による基本的な知識・技能の習得を基礎として、生徒の思考力、判断力、表現力の育成に取り組む。
- ② キャリア教育講演会、ペアレントティーチャーによる職業講話及びインターンシップを通して自立した社会人に必要な素養を身に付ける。
- ③ 総合学科生徒の検定資格取得に向けて、学習指導計画に基づく年間を見通した指導体制を構築する。
- ④ 七尾特別支援学校珠洲分校と協働した、オリジナル商品の販売実習を通して実践的コミュニケーション能力を高める。

(4) 地域に密着した、地域から信頼される学校づくりの推進

- ① 教育活動や学校行事に関する情報発信を積極的に進め、本校に対する地域理解を深める。
- ② 生徒一人一人がボランティア活動に参加できる体制を確立し、地域のニーズに応える活動を積極的に進める。
- ③ 保護者のPTA活動への積極参加により、共同して地域への情報発信ができるよう連携を密に取る。

平成26年度 石川県立飯田高等学校学校評価計画書

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
1 生徒の多様な進路希望に応える学力養成	① 「教育力向上事業」によって教員の指導改善と生徒の進路意識の向上を図る。	各教科 進路指導課	授業、土曜スクール、補習などで習熟度別学習指導を実践している。各層の生徒の進路実現への支援をさらに充実させる必要がある。	【成果指標】 英数国各教科(7月→1月)の進研模試において、偏差値60以上の層の人数を指標とする。(各学年毎)	偏差値60以上の層の人数が増加した教科数が A 3教科 B 2教科 C 1教科 D 増加なし	C以下の場合、各教科の取組を見直す。	
	② 難関大入試問題解法研究や外部模試結果の分析と適切な方策により教科指導力を強化し、生徒の学力向上を図る。	各教科 進路指導課	個別添削による上位者指導を各学年で行っているが、全国偏差値60を超える上位層の育成が不十分である。生徒に記述力をつける指導が更に必要である。	【成果指標】 大学合格数を指標とする。	国公立志望者80人のうち難関大4%、金沢大12%、国公立大50%の合格目標値を A 達成した B 8割程度達成した C 6割程度達成した D 6割未満だった	C以下の場合には取組を見直す。	
	③ 自立的学習習慣を定着させ、進路実現可能な学力を身につけさせる。	各学年 進路指導課	昨年度1月の学習時間調査では、各学年の平日平均学習時間は1年2.1時間、2年2.8時間、3年3.6時間であった。	【成果指標】 平日学習時間の目標値は学年プラス1時間をミニマムスタンダードとして設定する。(各学年毎)	各学年のミニマムスタンダードを達成している生徒の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C以下の場合には学年会、教科で指導体制を再検討する。	毎月1回、家庭学習時間の調査を行う。
	④ 教科指導研究会や互見授業を実施し、教科指導力を強化する。	各教科 教務課 進路指導課	定期的な教科会議や互見授業の実施により、教科担当者間の情報交換と指導法に関する研究協議を実施し、授業改善に取り組むことが必要である。	【成果指標】 教科内で積極的に授業改善に取り組んだことが、生徒の自主的な学習を促す結果となったか。	授業評価アンケートにおける英数国の予習実施率が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満 英数国以外の授業に対する興味関心が高まった割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C以下の場合には各教科で指導法を再検討する。	年2回(7月、12月)授業評価アンケートを実施する。
	⑤ 幅広い知識と、情報処理能力を身につけ、公務員試験に対応できる力を育成する。	各教科 進路指導課	公務員試験では、一般教養や適性でバランスよく得点できる生徒がまだまだ少ない。生徒の力を的確に把握し、普段の授業や補習授業の内容を改善していく必要がある。	【成果指標】 公務員模擬試験において、総合判定でBランク以上の生徒の人数を指標とする。	公務員試験直前の模擬試験において、Bランク以上の生徒の割合が A 80%以上 B 60%以上 C 40%以上 D 40%未満	C以下の場合には、進路及び、各教科で取組を再検討する。	

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	
2 生徒の多様な意識や生活習慣を踏まえた規範意識の育成	①	【ICP】の取り組みを周知徹底し、毎日の清掃活動を通して全校生徒が全職員と共に、積極的な環境美化に努める。	厚生課 全職員	昨年度立ちあげた【ICP】の実施で校舎全区域に目を向けることができた。しかし、清掃区域により清掃状況にはばらつきがあり、生徒の意識は十分とは言えない。	【成果指標】 自己評価(班ごと)により、達成できたかを振り返らせる。	生徒の自己評価アンケート(班ごと)から日常の清掃をしっかりとできた割合が A 85%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C以下の場合 は、取組を見直す。	2週ごとに自己評価アンケート(班ごと)を実施する。
	②	挨拶や服装・交通マナーなど基本的な生活習慣の定着に加え、携帯電話の使用ルール遵守等について指導を徹底する。	生徒指導課 全職員	朝の挨拶運動や登校時の指導により挨拶ができる生徒の割合は高く、服装で指導を受ける生徒は、減少しているが十分とは言えない。また携帯に伴う課題が多いので使用ルールをきちんと守る習慣を身につけさせたい。	【成果指標】 自己評価により、達成できたかを振り返らせる。	生徒の自己評価アンケートと携帯電話のアンケートから日常的に達成できた割合が A 85%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C以下の場合 は、指導を見直す。	年2回(9月・1月)アンケートを実施する。
	③	時間厳守の習慣の確立を目指し、「遅刻0運動」を継続する。	生徒指導課 全職員	継続した取組により年々遅刻数が減り、授業時のベルスタートも確実に定着している。学校生活のあらゆる場面で時間をきちんと守る習慣を定着させたい。	【成果指標】 生徒の毎週の刻集計結果を生徒玄関に掲示し、達成できたかどうかをみる。	「遅刻0の日」が年間合計で A 140日以上 B 120日以上 C 100日以上 D 100日未満	C以下の場合 は、指導を見直す。	生活委員が毎週末に遅刻集計を行い、結果を掲示する。
	④	体育授業でのベルスタートを重点とし、服装・挨拶・声だし・迅速な行動など規律ある行動を身につけさせる。	体育科	始業時のベルスタートは、これまでの継続した取組で定着してきているが、クラスによってばらつきがあり完全とはいえない。挨拶・声だし・行動についても良くはなっているが、まだ不十分である。	【成果指標】 毎日の授業のベルスタート状況の集計で達成できたかどうかをみる。	「その日の授業でベルスタートができた日」が年間合計で A 150日以上 B 130日以上 C 110日以上 D 110日未満	C以下の場合 は、指導を見直す。	体育科教員が毎日の集計を行う。

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
3 普通科、総合学科それぞれの長を生かした教育活動の推進と生徒のキャリア・アップ	① 進路希望者及び公務員希望者の進路実現を支援する体制を構築する。(普通科)	3学年 普通科 就職指導	国公立大学80名、私立大学15名、短大専門学校18名、公務員10名の希望者がいる(普通科)。	学年全体を通して適切な指導が行われ、その成果が顕れたか。	年度末進路状況において、 A進学希望者の90%以上が進路実現した。 B進学希望者の70%以上が進路実現した。 C進学希望者の50%以上が進路実現した。 D進学希望者の進路実現が50%未満であった。 公務員希望者の A50%以上が進路希望を実現した。 B40%以上が進路希望を実現した。 C30%以上が進路希望を実現した。 D30%に満たなかった。	C以下の場合 は指導体制の見直しを行う。	
	② 個に応じた進学指導、公務員指導、就職指導を充実させる(総合学科)	3学年 総合学科 就職指導	四年制大学8名、短大・専門学校11名、公務員5名、就職11名の希望者がいる(総合学科)	学年全体を通して適切な指導が行われ、その成果が顕れたか。	年度末進路状況において、 進学希望者の A90%以上が進路希望を実現した。 B70%以上が進路希望を実現した。 C55%以上が進路希望を実現した。 D55%に満たなかった。 公務員希望者の A50%以上が進路希望を実現した。 B40%以上が進路希望を実現した。 C30%以上が進路希望を実現した。 D30%に満たなかった。 就職希望者が A 年内に100%内定を得た。 B 1月に100%内定を得た。 C 2月に100%内定を得た。 D 3月以降にずれ込んでしまった。	C以下の場合 は指導方法の見直しを行う。	

3	普通科、総合学科それぞれの特長を生かした教育活動の推進と生徒のキャリア・アップ	③	工業系生徒が次の資格を1つ以上取得するよう指導する。 ・計算技術検定 ・情報技術検定 ・基礎製図検定	工業科	昨年度の合格率、 ・計算技術検定3級 11名/16=68.8% ・基礎製図検定 10名/15= 66.7% ・情報技術検定3級 10名/15=66.7% ・全体 31名/46=67.4%	【成果指標】 1年間での検定・資格取得率の結果と、生徒の取組。	各種検定の合格率が A 80%以上 B 70%以上 C 55%以上 D 55%未満 ※(合格者数)/(受験者数)	C以下の場合 は、学習意欲喚起の方策を見直す。	検定合格状況を調査する。
		④	工業系の国家試験の合格者を増やす。 ・第2種電気工事士 ・危険物取扱者試 ・技能士(シーケンス)	工業科	昨年度の合格率、 ・第2種電気工事士試験 1名/16=6.3% ・危険物取扱者試験 1名/20=5% ・技能士 1名/8 =12.5% ・全体 3名/44=6.8%	【成果指標】 1年間での資格取得率の結果と、生徒の取組。	各種検定の合格率が全体の A 40%以上 B 25%以上 C 20%以上 D 20%未満 ※(合格者数)/(受験者数)	C以下の場合 は、学習意欲喚起の方策を見直す。	検定合格状況を調査する。
		⑤	学習意欲喚起のための方策として、各種検定・資格取得を推進する。	商業科	教師主導の取組となっている。生徒自らが1年間の計画を立て、目標設定のできる生徒が少ない。週末課題や小テストを行うなど意識付けをさせるとともに、家庭学習の習慣を身につけさせる。	【成果指標】 1年間での資格取得率の結果と、生徒の取組。	学年及び系列の目標とする各種検定資格に対する取得率が A 80%以上 B 65%以上 C 50%以上 D 50%未満 ※(合格者数)/(受験者数)	C以下の場合 は、学習意欲喚起の方策を見直す。	検定合格状況を調査する。

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
4 地域に密着した、地域から信頼される学校づくりの推進	① 教育活動や学校行事に関する情報発信を積極的に進め、本校に対する地域理解を深める。	総務課	学校HPや飯高タイムズ等を中心に情報を発信しているが、まだまだ本校に対する地域からの理解は十分とは言えない。	【成果指標】 本校の教育活動や学校行事に関する広報活動に対する保護者及び地域代表の評価。	保護者及び地域代表者に対するアンケートの回答が A：広報活動を十分に行っている。 B：まあまあ行っている。 C：あまり行っていない。 D：全く行っていない。	C以下の場合 は、取組を見直す。	
	② 学校行事等の内容と広報を工夫し、保護者の積極参加をお願いする。	総務課 PTA係	昨年度の保護者の行事参加率は60%強であった。 今年度は行事の案内を工夫し、学校行事等への参画意識に訴え、昨年以上の行事参加率にしたい。	【成果指標】 学校行事への保護者の参加者数。 PTA総会、飯高祭合唱参加者、教育ウィーク来校者数等	会員数398名の内、学校行事への参加者延べ人数が A:80%(318人)以上 B:60%(239人)以上 C:40%(159人)以上 D:40%未満	C以下の場合 は行事内容等を更に見直す。	各行事への保護者の参加数を集計する。
	③ 地元の小学校高学年・中学校を対象に理科実験授業を学期に1回行う。	理科	昨年度は実験内容を身の回りの現象と結びつけて理解できたと回答した児童・生徒の割合が100%であったので今年度は自ら調べ探求する姿勢を養いたい。	【成果指標】 小・中学生の理科に対する興味・関心を引き出すことができた。	実験内容に興味を持ち、自ら理解を深めるための考察や追加実験をしたいと回答する児童・生徒の割合が A:80%以上 B:70%以上 C:60%以上 D:60%未満	C以下の場合 は実施方法を再考する。	終了後にアンケートを実施する。
	④ 関係諸機関との連携を通して、地域のニーズに応えるボランティア活動への生徒参加を積極的に進める。	生徒会 部顧問	地域の各種イベント運営補助等生徒のボランティア参加の機運が高まりつつあるが、もっと多くの生徒がボランティアに参加する余地が十分ある。	【成果指標】 ボランティア活動に参加した生徒の人数。	ボランティア活動に参加した生徒の人数 A：50%（219人）以上の参加数 B：40%（175人）以上の参加数 C：30%（131人）以上 D：30% 未満	C以下の場合 は、指導体制を見直す。	
	⑤ 七尾特別支援学校珠洲分校とのコラボによる「珠洲の実商店」の経営実習を行い、両校連携による地域密着型の学校づくりを進める。	商業科	昨年度より、共同での販売実習や珠洲分校の生徒が制作した商品の販売を行ってきた。昨年度に引き続き交流の機会を増やし、協力する姿勢を育みたい。	【満足度指標】 生徒の自己評価から1年間を振り返らせ、様々な活動に協力ができたかを振り返らせる。	生徒自己評価アンケートにおいて、「お互いを認め合い、協力できた」の回答をした割合が A 80%以上 B 65%以上 C 50%以上 D 50%未満	C以下の場合 は、指導体制を見直す。	年2回(9月、1月)アンケートを実施する。